

2019年度版 あなたの県政／ひょうごEYE



新時代の兵庫をひらく

— 2019年度の当初予算と主な事業 —



兵庫県

新時代の兵庫をひらく

兵庫県知事
井戸敏三

平成の終わりを迎えて

冷戦終結とともに幕を開けた平成。バブル崩壊によるデフレ経済と相次ぐ災害に見舞われたこの30年間は、兵庫県にとっても、阪神・淡路大震災からの創造的復興と行財政構造改革に取り組んだ時代でした。

平成の終わりを迎えても、東京一極集中の流れは止まりません。人口減少、少子高齢化も続きます。阪神・淡路大震災の風化の懸念や自然災害への備えも急務です。

米中貿易摩擦、英国のEU離脱など孤立化、分断化の動き、株や為替の不安定な動きなど、世界や日本経済の先行きへの不透明感も高まっています。

未来の息吹

一方で、未来の息吹が芽生えています。一つは、働き方の多様化です。ライフスタイルに応じた働き方を望む女性や意欲ある高齢者が増えています。起

業に挑む若者も出てきました。

二つは、革新的技術の活用です。ドローンが災害現場やインフラの点検などで活躍しています。手術支援ロボットの開発や再生医療の臨床応用が病に苦しむ人たちに希望を与えています。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などの技術が社会を変えつつあります。こうした動きを兵庫の輝きに変えていかなければなりません。

三つは、交流・環流の拡大です。若者を中心に地方を目指す動きが生まれています。カムバックひょうご東京センタールを通じて移住した人の8割が20代から40代の人たちでした。定住人口の増加に向け、交流人口や関係人口を増やしていく必要があります。

関西の時代の到来

そして今、関西の時代が到来しています。関西は、いにしえより都が置かれ、歴

史・文化遺産、教育研究機関などに恵まれており、個性豊かな地域が独自性を持ちながらも、互いに認め合い、発展を遂げてきました。

自国第一主義の風潮が広がり、世界が協調から対立へと進んでいる今こそ、経済力や文化の異なる多様な地域が連携してきた関西が、世界にその存在を示す時です。

G20サミットの開催。9月のラグビーワールドカップを皮切りに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、21年のワールドマスタースゲームズ、2021年関西へと続く、ゴールデン・スポートイヤーズ。そして、25年の大阪・関西万博の開催へと、世界の注目が関西に集まる機会が続きます。

関西一丸となつて、地域の魅力を発信し、世界の成長を取り込み、関西全体の発展、ひいては国土の双眼構造の実現につなげていかなければなりません。多様性と連携により成長してきた兵庫こそ、その先導役となるべきです。

分権型社会への変革

昨年の兵庫県政150周年の節目は、子どもたちを含め多くの県民が過去を振り返り、未来を考える機会となりました。

明治維新では、欧米列強に対抗できないとの危機意識から、幕藩体制に変わる中央集権国家が生まれました。あれから150年、価値観が多様化し、物の豊かさよりも、心の豊かさが求められる時代となっています。画一的、標準的発想の中央集権体制のままでは乗り切れません。必要なのは、分権型社会への変革です。県政150年を迎えた今だからこそ、兵庫がその先頭に立たねばなりません。



目指すは、すこやか兵庫の実現

未来は向こうからやって来るものではありません。今に生きる私たちが自らの手でつくり上げるものです。

5月には、新天皇が御即位され、新元号となります。阪神・淡路大震災から25年の節目の年でもあります。

平成から次の時代へ、転換期を迎えた私たちに必要なことは、未来を実現するという強い志を持ち、そのための第一歩を踏み出すことです。

兵庫の目指すべき姿を描いた「兵庫2030年の展望」は、その道しるべです。未来の活力の創出、暮らしの質の追求、ダイナミックな交流・環流の拡大の三つを基本方針に、新時代にふさわしい「すこやか兵庫」をつくる、2019年はそのスタートの年です。今年こそ、元氣な兵庫づくりを進めていきます。

生活、産業、人、地域など、多様性と可能性にあふれ、健全で元氣な「すこやか兵庫」を実現する。まさに個性豊かな五国が一つになった多様な兵庫の真価が問われているといえるでしょう。兵庫のこれまでとこれからをつなぐのは、今を生きる私たち。県民の皆さん、兵庫の新たな時代を共にひらいていきましょう。

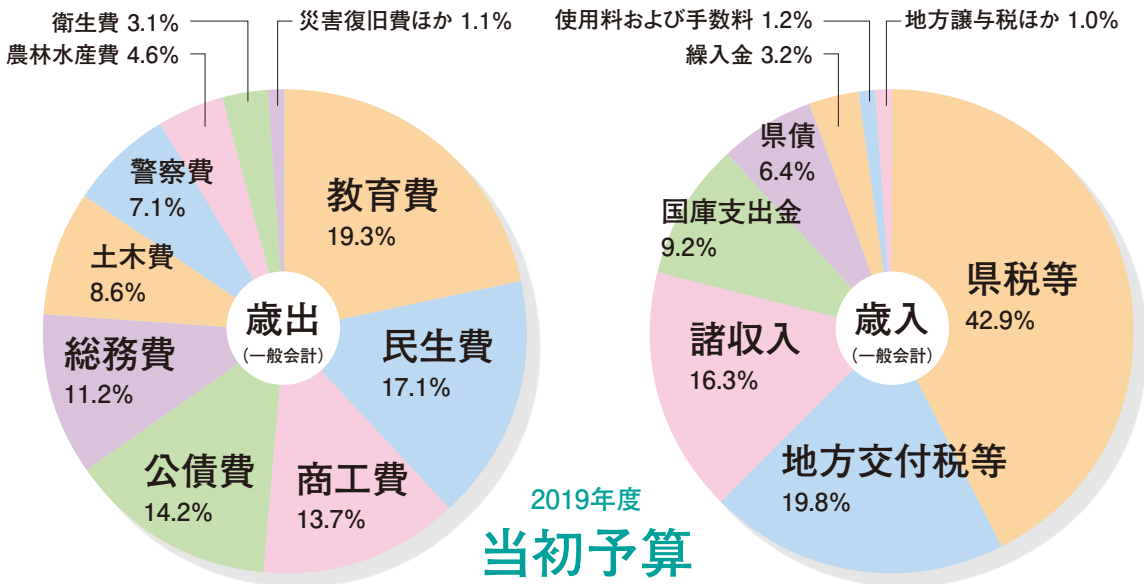
兵庫2030年の展望の全体図



2019年度 当初予算

行財政構造改革の成果を生かしつつ
適切な行財政運営を推進するために
策定した行財政運営方針の下、選択と
集中を徹底。兵庫2030年の展望が

目指す“すこやか兵庫”の実現に向け、
本県の強みである多様性と連携を生か
した兵庫の未来づくりを積極的に進め
ていくための予算を編成しました。



総額 **3兆7,819億円** 対前年度比 101.8%

一般会計 1兆9,354億円 | 特別会計 1兆5,708億円 | 公営企業会計 2,757億円

予算編成の基本方針

行財政運営方針に基づく 適切な行財政運営の推進

行財政全般にわたる構造改革により確立した体制の下、
選択と集中を徹底し、収支均衡と将来負担の軽減を図る持続可能な行財政構造を推進します。

すこやか兵庫の実現に向けた施策の推進

社会経済情勢の変化への的確な対応など、県民ニーズを的確に捉えつつ、兵庫県地域創生戦略、兵庫2030年の展望および21世紀兵庫長期ビジョンを踏まえた、すこやか兵庫の実現に向けた施策を積極的に推進します。

安全安心の確保

風水害や地震などの自然災害等から県民の安全安心を確保するため、国の「防災・減

災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく臨時・

特別の措置も積極的に活用し、防災・減災対策を総合的に推進するとともに、子育て支援の充実など、安全安心な生活環境づくりを推進します。

地域創生の推進

将来にわたって活力ある地域社会を構築するため、兵庫県地域創生戦略に基づく子ども・子育て対策、健康長寿対策、社会増対策、地域の元気づくりを積極的に推進します。

国の動向等の適切な反映

地方創生や社会保障と税の一体改革、経済・財政再生計画に基づく歳出改革など、国の政策動向や予算編成、地方財政対策に加え、消費税率の引き上げに伴う需要変動対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

市町との連携・協調の推進

効果的・効率的な事業執行、県民の利便性向上を図るため、市町との適切な役割分担の下、連携・協調した事業を展開します。

自主財源確保の推進

厳しい財政環境の中での予算編成を行うに当たり、税収確保対策をはじめ、法人県民税超過課税の延長や、ネーミングライツ、ふるさとひょうご寄附金など自主財源の確保対策を積極的に推進します。

通年予算の編成

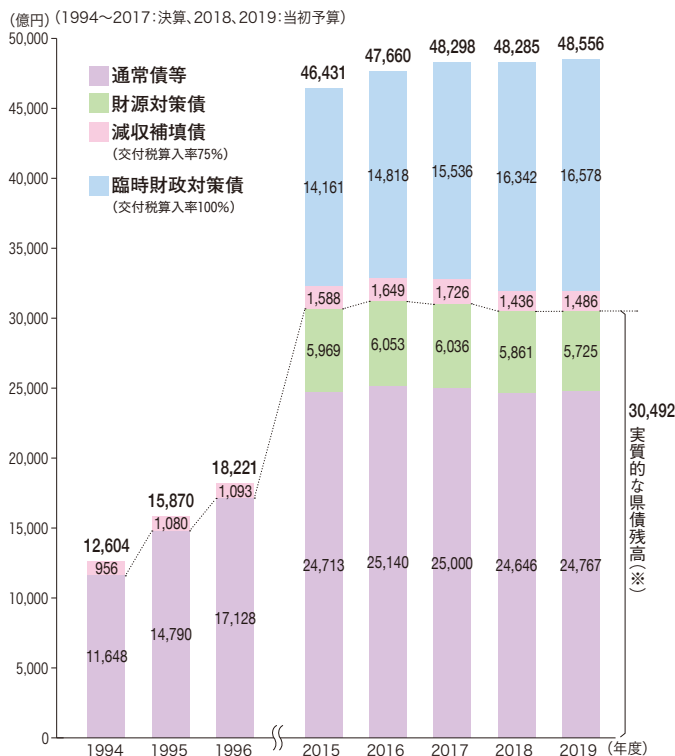
災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成します。

歳入

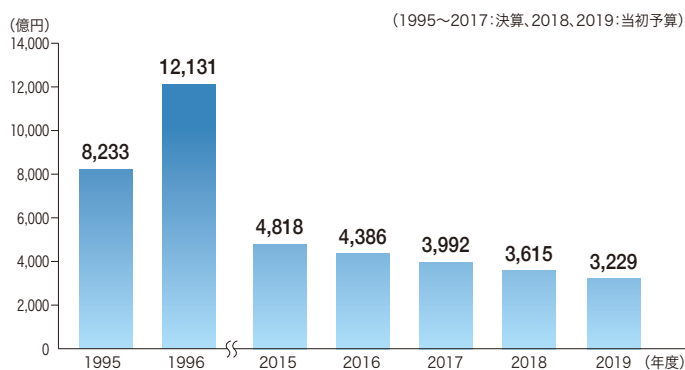
県税等 (829.5億円)

好調な企業業績を反映し、法人関係税が増(+10.4億円)となるとともに、10月か

県債残高（今後、金融機関などに 実際に償還すべき残高）の推移



震災関連県債残高の推移（普通会計ベース）



問
財政課
078 (362) 3082
078 (362) 9049

2015年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等による元金の増により、前年度を59億円上回る2740億円を計上しました。

公債費 (2740億円)

2015年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等による元金の増により、前年度を59億円上回る2740億円を計上しました。

らの税率引き上げ等に伴い、地方消費税が増（+56億円）となったことなどにより、前年度を246億円上回り、過去最高額となる8295億円を計上しました。

地方特例交付金等 (328億円)

2019年度は全額、国庫対応とされた幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設（43億円）に加え、税制改正による自動車関係税の減収を補填するため

の特例交付金の創設（7億円）等により、前年度を53億円上回る328億円を計上しました。

地方交付税等 (3831億円)

臨時財政対策債（977億円）を含む実質的な地方交付税は、税収に連動して基準財政収入額が伸びることから、前年度を272億円下回る3831億円を計上しました。

国庫支出金 (1786億円)

参議院議員通常選挙の実施

（19億円）や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく投資補助事業の増（+106億円）等により、前年度を185億円上回る1786億円を計上しました。

県債 (1238億円)

国庫支出金と同様に公共事業の増等に伴う起債の増により、前年度を284億円上回る1238億円を計上しました。

歳出

人件費 (4666億円)

退職見込者数の減により退職手当が減（△22億円）となったことから、人件費全体では前年度を18億円下回る4666億円を計上しました。

行政経費 (7736億円)

中小企業制度融資における融資残高の減少に伴い貸付金が減（△180億円）となる一方、幼児教育の無償化など

投資的経費 (2240億円)

投資的経費全体では、前年度を356億円上回る2240億円を計上しました。

普通建設事業費について、地方財政計画の水準を基本としつつ、防災・減災対策を積極的に推進するため、臨時・特別分として国庫補助事業（235億円）と、県単独事業（120億円）を別枠で確保するとともに、災害復旧事業では、2018年度の災害復旧に対応する額（+26億円）を計上しました。

2019年度の主な事業

安全安心な 基盤の確保

地域の安全基盤の強化

●阪神・淡路大震災25年事業 の実施

大災害の時代を迎えた今、阪神・淡路大震災の経験と教訓を風化させてはなりません。「忘れない、伝える、活かす、備える」の四つをテーマに、災害文化の定着を目指して、県民・関係機関・団体等と連携した震災25年事業を展開します。

●地震・津波対策

南海トラフ地震に備え、津波防災インフラを計画的に整備します。日本海側の津波被害に備えるための計画を策定し、ハード、ソフト両面から対策を進めます。



桐谷川砂防えん堤（佐用町）

●風水害対策

昨年の台風第21号により、浸水被害に見舞われた臨海部を中心に、高潮対策に取り組みます。県管理の全ての海岸や河川を対象に10力年計画を策定し、優先度の高い箇所から対策を進めます。被害があった地区については、3力年で緊急対策を実施します。

河川改修が効果を発揮しています。引き続き、河川の

中上流部の拡幅や流れを阻害している樹木の伐採を進めます。ダム的事前放流や、ため池の治水活用も拡大します。

治山ダムや砂防えん堤の整備も前倒しで進めるとともに、2020年度までに土砂災害特別警戒区域の指定完了を目指します。また、効果を発揮している間伐材を利用した土留工などの、災害に強い森づくりを進めます。

ため池の新たな5力年計画を策定します。小規模なため池を対象に加え、改修や廃止に順次取り組みます。

●住民の避難行動の向上

昨年の7月豪雨災害では、住民の避難行動上の課題が浮き彫りとなりました。

避難のタイミングなどを記載するマイ避難カードを

作成し、スマートフォン向け情報伝達アプリと連携させ、住民の主体的な避難行動を促します。

全市町を対象に、災害時要援護者を、いつ、どこへ、どのように避難支援を行うかを内容とする個別支援計画の策定を支援します。

●企業の防災力の向上

県民生活の復旧には、企業



熊本地震ボランティア活動（益城町）

活動の早期再開が欠かせません。県内企業の事業継続計画の策定を支援します。

●大規模災害ボランティア活動の支援

大規模災害時にボランティアの参加を促すため、被災者の生活再建を支援する団体の交通費などを助成します。県外から県内の被災地を支援する場合も対象とします。

子育て安心社会の推進

●出会い・結婚支援

県内10力所のひょうご出会いサポートセンターを日曜も開所し、会員数の増加やお見合いの機会の拡大などを図ります。

●子育て環境の充実

10月から幼児教育・保育の無償化が始まります。女性の



放課後児童クラブ

社会進出が促進される一方で、待機児童の増加や保育士の不足への対応が必要です。地域枠定員を設ける企業主導型保育所の設置や認定こども園への移行を支援します。保育士の処遇改善や人材確保にも取り組みます。無償化の対象とならない0歳児・2歳児については、第2子以降の保育料の助成額を引き上げ、第1子を新たに対象に加えます。放課後児童クラブの開設時間の延長や、病児・病後児保育など、安心して働きながら子育てできる環境整備を進めます。

●幼児教育の質の向上

幼稚園、認定こども園、保育所などが連携して、幼児教育の質の充実を図るための協議会を設置します。併せて、保護者向け教育冊子を作成し、子どもの発達や関わり方への理解を深めます。

安全な暮らしの実現

●地域安全まちづくり

刑法犯認知件数は減少していますが、特殊詐欺や子どもへの声掛け事案は高止まりしています。

「ひょうご防犯ネット」に、過去の事案を自動で地図上に示す機能などを加え、効果的な防犯活動を支援します。育児放棄の疑いなど身近な異変を匿名で通報できる、ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談も引き続き取り組みます。

●児童虐待防止

児童虐待による悲惨な事件を防ぐためには、関係機関との連携が不可欠です。虐待の疑いのある子どもに対し、

医療機関や警察、市町などとの連携を強化して必要な支援を行います。

既に、こども家庭センターでは第三者機関により家庭復帰の適否を判断していますが、さらにきめ細やかな支援を行い、子どもの安全安心を確保します。

ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談

日常生活の中で異変に気付いた際や虐待、DVが疑われる場合等に知らせてください。専門相談機関や警察等、適切な機関に速やかにつながります。

電話番号

☎078(341)1324

相談時間

月曜～金曜 9時～16時

※祝休日、12月29日～1月3日を除く

●DV防止対策の推進

家庭での配偶者への暴力は、子どもの人格形成に大きな影響を与えます。関係機関と連携し、DV相談やシェル

ターでの一時保護などの対策を充実します。

●いじめや問題行動への対応

いじめは早期発見、早期対応が何より肝心です。SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による相談窓口を、年間を通じて開設します。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置も進めます。教員が一人ではいじめ問題を抱え込まないよう対策チームを全校に設置し、組織的に対応します。

医療・介護体制の充実

●地域医療の充実強化

保健医療計画の圏域版を策定し、地域の実情に応じた医療提供体制を確保します。今後不足が予想される回復期機能病床などへの病床機能転換を推進します。

●受動喫煙対策の推進

健康増進法による受動喫煙防止措置に合わせ、受動喫煙防止条例を改正します。基本は既存の特定施設以外の

施設の原則禁煙です。受動喫煙対策の先進県として、特に20歳未満の者と妊婦を守る観点から対策を強化します。

●がん対策の強化

がんは、医療技術の進歩により、不治の病から長く付き合う病気に変わりつつあります。全国平均よりも低い検診受診率の向上や、働きながら通院している患者の増加などの課題に対応するため、がん対策推進条例を制定します。

がん検診を居住市町以外の医療機関でも受診できる体制に強化します。治療のため休職する従業員の代替職員を雇用する中小企業を支援します。

●県立病院の統合再編建て替え整備

県立病院では、丹波医療センター（仮称）を7月に開院します。はりま姫路総合医療センター（仮称）は、2022年度上期の開院を目指し、整備を進めます。西宮病院は西宮市立中央病院との統合再編、がんセンターは建て替え



丹波医療センター(仮称)完成予想図

整備に向け、基本計画を策定します。

●高齢者支援の充実

介護サービスの充実に向け、施設と在宅両面から対策を進めます。

特別養護老人ホームの整備に加え、サービス付き高齢者向け住宅が特養並みのケアを提供できるよう、施設の機能強化を支援します。

定期巡回・随時対応サービスについては、2025年までに300事業所の開設を目指し、利用者拡大と事業者の参入促進に取り組みます。

●介護人材の確保

本県の介護サービスの有

効求人倍率は、昨年12月で4倍を超えています。人材確保が急務です。

4月から総合衛生学院に介護福祉学科を開設します。高齢者等が職場研修を受けながら、配膳や洗濯などの補助的業務に従事するひょうごケア・アシスタント制度を創設します。

●認知症の早期発見の促進

認知症は、早期発見が重要です。認知症対応医療機関の連携体制を充実強化し、診断・治療へと切れ目のない対策につなげます。

従業員とその家族からの相談に応じるため、専門サポートチームを企業に派遣します。

ユニバーサル社会づくりの推進

推進

●バリアフリー化の推進

誰もが安心して移動できるよう、鉄道駅舎のバリアフリー化支援の対象を、一日の乗降客数が3千人未満で、高齢者などの利用が多い駅に

も広がります。バリアフリー化済みでも著しく長い距離の迂回が必要な駅については、2経路目の整備を支援します。

人材が不足している介護分野では、Aーなどを活用した在宅介護支援の実証実験に取り組みます。特養などで実施していた介護ロボットを導入支援を、介護施設や事業所全般に広がります。

●障害者支援の充実

重症心身障害児者が地域で安心して暮らせる環境を整備します。通所や居宅での発達支援や、医療支援型グループホームの開設を支援します。

訪問看護ステーション等と連携して、肢体不自由児者の診療、リハビリ、相談を行う拠点を阪神地域に設置します。専門書を中心に、書籍を音声化したオーディオブックの充実や、手話通訳者の派遣を支援します。

●障害者就労の促進

障害者が働ける場所を増やすため、特に雇用が進んで

いない重度障害者、精神障害者を雇用する特例子会社・事業協同組合への支援を強化します。

障害者の就農を支援するため、農福連携推進員を新たに設置します。

●障害者スポーツの推進

障害者スポーツを活性化する拠点として、新しい障害者総合トレーニングセンターの設計に着手します。

10月に神戸で開催される国際義肢装具協会（ISPO）の世界大会に合わせ、障害者スポーツに関する理解を深める体験型イベントを開催します。



第12回兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会

未来へ続く 地域活力の創出

産業競争力の強化

●新事業展開の促進

中小企業の人手不足や競争力強化に対応するため、AIやIoTなど生産性を高める設備の導入や、産学官連携による研究開発を新たに支援します。

ドローンについては、県が率先して災害時の状況把握や河川堤防の点検などに活用し、民間への導入を促進します。

●革新的技術の開発支援

4月に金属新素材研究センターを開設します。医療機器や航空機に使われる金属新素材や加工技術を開発し、中小企業に普及します。

ノーベル医学生理学賞を受賞された本庶佑さんが主導する研究の早期実用化を支援するため、神戸市と共同で、次世代医療研究センターの整備を検討します。神戸医療産業都市の発展につながる

ることを期待します。

●起業・創業支援

起業支援では、若手、女性、シニアに加え、35歳以上55歳未満のミドル層も対象とします。

起業プラザひょうごは三宮再整備のため、移転整備を行い、金融機関の協力を得て、事業段階に応じた支援体制を構築します。

コワーキングスペースの開設支援の対象を全業種に広げるほか、IT事業所の立ち上げに必要な建物改修への支援を拡充します。



起業プラザひょうご

●企業誘致の促進

人口増加のためには、若者や女性が地域に定着できる

よう働く場所の確保が必要です。産業立地条例を延長し、工場などに加え、若者や女性の就業割合が高い事務所の立地を促進します。外資系企業のオフィスビル入居についても、床面積の要件を緩和します。

●事業継続支援

70歳代の経営者の半数以上が事業承継の準備をしていません。親族への事業承継に加え、従業員など第三者への事業継続を促進するため、店舗賃貸料や建物改修費などの経費を新たに支援します。

●商店街の活性化

●商店街のにぎわいの創出

商店街に継続的なにぎわいを創出し潤いをもたらす取り組みを支援し、ファンづくりを応援します。外国人観光客の増加に対応するため、キャッシュレス決済対応機器の導入や、アーケード、トイレなど共同施設の整備を促進します。

●コミュニティ機能の強化

商店街が持つコミュニティ機能を強化します。商店街が行う移動販売の取り組みを支援し、中山間地域などでの買い物物の利便性を高めます。空き店舗の活用では、店舗改修と一体的に行う住宅の改修などを支援することに加え、子育て中の親子や障害者が交流できる場として活用を進めます。



空き店舗を活用した子育てほっとステーション

●商店街の再編

商店街の再編とまちの再整備を一体的に推進します。再編に伴う移転開業のほか、店舗の貸出や新規出店に必要な住居の移転費を支援します。

●農林水産業の基幹産業化・高付加価値化の推進

●農業の基幹産業化

TPP（環太平洋連携協定）や日本とEUによる経済連携協定が発効しました。兵庫が持つブランド力を生かし、国内外の産地間競争を勝ち抜くためには、農業経営の基盤強化が必要です。

共同利用する農業機械の導入支援により、複数の集落による広域的な集落営農法人の設立を促進します。協力を配置し、営農継続が困難となっている集落に農地集約を働きかけます。

●多様な担い手の確保・育成

県内外からの就農希望者を確保するため、インターネットで本県農業の魅力を発信します。農家出身ではない就農者などを地域ぐるみで支援する体制を構築します。

●供給の安定化

野菜を通年で安定して供給できるよう、新たに中小規模ハウスへの環境制御機器の導入を支援します。

市場拡大を目指し、引き続き海外の展示商談会に出展します。兵庫県認証食品の生産を増やし、2020年度に県内流通割合を40%まで増やします。

兵庫県認証食品

県産の農・畜・水産物および加工食品で「安全・安心」かつ「個性・特長」がある食品を認証。「推奨ブランド」と、より厳しい基準をクリアした「安心ブランド」の2種類があります。



●畜産業の生産力強化

国内外での神戸ビーフの需要の高まりに対し、担い手を確保し、生産を増やす必要があります。畜産参入支援センターを設置し、法人等の参入を促進します。但馬牛2万頭増頭に向けて、牛舎の整備や繁殖雌牛の導入を支援します。

●森林の保全再生と県産木材の利用拡大

森林が持つ防災や地球温暖化防止などの多面的な機能は、全ての人に恩恵をもたらします。

森林を適正に管理するため、森林環境譲与税が導入されます。市町への技術的支援や専門職員の養成、県産木材の利用促進などに活用します。

成熟した人工林の主伐と再造林により、災害防止と収益性の高い林業を目指します。燃料用材の需要増加に対応するため、間伐材の効率的な搬出に必要な林内路網を、



伐採した原木を搬出するための林道や作業道を整備

2023年度までに千〇整備します。県産木材を利用した木造住宅の建築を支援します。

●豊かな海の再生

水産資源の増殖を進めます。日本海では、ズワイガニやアカガレイの増殖場を整備します。瀬戸内海では、第2鹿ノ瀬構想の下、加島南地区の漁場整備に着手します。

下水処理場の栄養塩管理運転の拡大、工場などからの栄養塩供給も検討します。海域に加え、河川域の藻場・干潟の再生にも取り組みます。2021年の全国豊かな海づくり大会に向け、開催準備を進めます。

人と自然の共生

●野生鳥獣害対策の強化

野生鳥獣の生息域の拡大により、農林業被害は依然として深刻な状況です。

獣害対策を指導する鳥獣対策サポーターの派遣や、バツファーゾーン等の整備を支援します。

また、狩猟期間中のイノシ

シ捕獲を拡大するため、ICTを活用した大型おりやわなの設置を進めます。さらに、捕獲したシカを丸

ごと有効活用するため、処理加工施設への搬入や保管冷蔵庫の整備を支援します。

狩猟者の育成のため、射撃訓練や捕獲技術の研修を行う狩猟者育成センター（仮称）を整備します。

アユ等を捕食するカワウ対策にも取り組みます。

●県立コウノトリの郷公園 開園20周年

県立コウノトリの郷公園は開園20周年を迎えます。こ



野野生息数が100羽を超えたコウノトリ

れまでの野生復帰の取り組みによって、47都道府県への飛来が確認されるまでになりました。

コウノトリと共生できる環境づくりの取り組みや成果を国内外に発信するため、11月に記念式典とシンポジウムを開催します。

●海ごみ対策の推進

漁業への影響や海岸環境の悪化など海ごみが課題となつていきます。

漂流ごみ、海底ごみの効率的な回収や処理方法を構築し、市町や漁業者と連携して推進します。

兵庫人材の活躍推進

地域と世界で活躍できる人材の育成

●新たな教科化への対応

小学校でのプログラミング教育の開始や外国語の教科化に備え、指導事例の作成や、英語に堪能な地域人材の活用を支援します。

●県立高校の特色化

魅力ある高校づくりの推進を図るため、特色化をさらに進めます。SSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）などに加え、モデル校を新たに指定します。モデル校では、県内大学との連携の下、発展的教育プログラムやアカデミックインターンシップ等を通じた学力向上、英語による大学講義の受講や国際交流セミナー等を通じた国際力強化に取り組みます。

●学校における働き方改革の推進

教職員の働き方改革が求められています。県立学校への授業準備等を担う業務支援員の配置に加え、市町立学校へは、引き続きスクール・サポート・スタッフをモデル的に配置します。

●私立高校の授業料軽減

国の授業料実質無償化に先行して実施している私立高校の授業料軽減を拡充します。隣接府県に加え、奈良県や滋

賀県など関西圏の高校への通学者も対象にします。

●兵庫県立大学の改革推進

県立大学では、4月から国際商経学部と社会情報科学部の新学部がスタートします。減災復興政策研究科博士後期課程も開設します。

グローバルビジネスコースの学生が入居する国際学生寮や、交流の場となる国際交流センターを9月に開設します。母国語でのカウンセリングなど留学生の支援体制も整えます。

●専門職業人材の育成支援

但馬地域に開学予定の国際観光芸術専門職大学（仮称）は、10月の設置認可申請に向け、教育課程の編成など具体的な検討を進めます。

多くの人に関心を持ってもらえるよう、プレカレッジやシンポジウムも開催します。

多様な人材の活躍推進

●働き方改革の推進

多様な人材の活躍には、仕事と生活の調和が欠かせま

せん。

神戸市に加え、尼崎市と姫路市に、ワーク・ライフ・バランスの推進拠点となる、ひょうご仕事と生活センターのランチを開設します。

育児や介護などによる離職者の雇用や、託児スペース、在宅勤務システムの整備など、労働環境の充実を支援します。

●女性活躍の推進

女性の活躍の場をさらに広げていきます。複数企業の女性グループの自主的な活動や女子学生のキャリアアップランニングを支援します。



女子学生のキャリアフォーラム

女性向け起業セミナーの開催や就業体験の実施など、起業・就業を目指す意欲の高い女性を応援します。

●外国人材の活用

4月から、新たな在留資格による外国人労働者の受け入れが始まります。

日本での生活になじみ、就労先でその能力を発揮できるように、生活相談体制の強化や、日本語教育、母語教育の充実など、受け入れ体制を整えます。技能実習生の受け入れが本格化する介護分野では、専門相談員の配置や介護技術の研修などにより、現場への定着を促進します。

交流・環流を生む 兵庫五国の魅力向上

魅力ある都市空間の整備

●県本庁舎の再整備

県本庁舎は、耐震診断の結果、老朽化と災害拠点としての耐震性の不足が課題となつていきます。周辺施設の整備の在り方や元町山手地区の

にぎわいづくりと合わせ、県議会をはじめ、有識者や事業者との間で検討を進めており、本年度に再整備の方向性をまとめた基本計画を策定します。

●三宮駅周辺再整備

新たなバスターミナルの整備予定地であるサンパルや区役所を含む雲井通5丁目地区の再開発に向け、事業計画の策定を支援します。

●新長田のにぎわいづくり

新長田合同庁舎が完成し、8月から関係機関が順次移転し、業務を開始します。総合衛生学院の移転検討と合わせ、新長田の活性化につなげます。

●県庁発祥の地の整備促進

初代県庁復元施設的设计を進め、建設工事に着手します。県の成り立ちや兵庫五国の歴史などを分かりやすく伝える兵庫津ミュージアム（仮称）の整備を進めます。

●地域の魅力向上

明石城が築城400周年を迎えます。春から秋にかけて記念事業を開催するほか、



築城400周年を迎える明石城

明石公園に新たな桜の名所を整備します。

六甲山の魅力を高めます。六甲山ランドデザインに基づき、さらなる民間活用を促進します。遊休施設の改修等に加え、新築に対する補助を創設します。

定着・環流対策の推進

●兵庫県への就業・移住促進

まずは県内就業の促進です。県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトを開設し、就業・移住希望者と県内企業のマッチングを図ります。効果的な求人広告を

作成できるよう企業を支援します。

大学のキャリアセンターと連携し、県内企業で働く魅力や学生や教員に発信します。インターンシップを受け入れる中小企業の支援を拡大します。

●交流・関係人口のネットワーク強化

ふるさとへの思いをつなぐひょうごeー県民制度（県外県民登録制度）がスタートしました。地域情報の提供や県産品の購入等の特典を充実させ、交流や移住につなげていきます。県内向けの制度も創設します。



ひょうごe-県民証 (Edyカード)

詳しくはこちら



●地域再生大作戦の新展開

小規模集落は、この10年間で倍増し、500集落を超えました。高齢化が進む集落に、新たな担い手呼び込む必要があります。

ふるさと応援交流センターを開設し、県版の地域おこし協力隊の派遣を通じて、地域活動や都市部との交流、移住・二地域居住を促進します。集落が行う空き家の改修を支援し、住まいを確保します。

●楽農生活の全県展開

誰もが食と農をより身近に体験できるよう、各地域での楽農生活の拠点の開設を支援します。農林漁業体験ができる民宿としての空き家の活用を促進します。

国内外からの

ツーリズム人口の拡大

●ゴルフ・ダンス・スポーツ・ツーリズムを生かした誘客促進

ゴルフ・ダンス・スポーツ・ツーリズムや大阪・関西万博の開催決定を機に、さらなる誘客促進に取り組みます。

ラグビーワールドカップ

では、神戸で4試合が開催されます。ラグビー強豪国向けのプロモーションや外国人観光客への効果的な情報配信、物産展の開催などに取り組みます。スコットランドなど4カ国の公認チームと地域との交流事業も実施します。

同時期に開催される瀬戸内国際芸術祭に合わせ、瀬戸内海クルーズを展開します。

●五国の資源を生かしたツーリズムの促進

五つの日本遺産など地域資源を生かしたツーリズムを促進します。

観光客が投稿できるウェブサイトの構築に加え、ひょうごゴルフ・デンルートの東側に体験型観光を中心とした新たなモデルコースを設定し、情報発信します。

サイクルツーリズムについては、県内を8地域に分けたモデルルートを設定し、案内標識の設置などを進めます。

スポーツ・芸術文化の振興

●スポーツ立県ひょうごの実現

昨年は、多くの兵庫県出身選手が世界で活躍し、県民を元気づけてくれました。スポーツへの関心の高まりを、ワールドマスタースゲームズ2021関西の機運醸成と参加促進につなげるため、リハサル大会やイベントを開催します。スポーツクラブ21ひょうごの活性化や、ひょうご女性スポーツの会の取り組みを支援します。

スポーツ立県ひょうごの実現に向け、競技スポーツの強化や未来のスーパーアス



ワールドマスタースゲームズ1000日前記念イベント

リートの育成に取り組みます。

●芸術文化の振興

今年の県立芸術文化センターの佐渡裕芸術監督プロデュースオペラは「オン・ザ・タウン」です。東京公演を含め12公演のロングラン公演となります。

県立美術館では、安藤忠雄さんが手掛けた作品模型を展示する第2展示棟をオープンします。県立考古博物館では、寄贈を受けた貴重な陶磁器などを展示するため、加西分館を増築します。

交通インフラの充実

●基幹道路ネットワークの整備

交流・環流の基盤となる基幹道路ネットワークの整備を加速します。

昨年度着工された大阪湾岸道路西伸部をはじめ、中国横断自動車道姫路鳥取線、北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道、神戸西バイパス、東播磨道などの早期整備や、名神湾岸連絡線、播磨臨海地域



但馬空港にデビューしたコウノトリ号

道路の早期事業化を推進します。

●**関西3空港の最大活用**
大規模な国際イベントを控え、航空需要のさらなる拡大が見込まれます。昨年の浸水被害を踏まえた関西国際空港の補完体制も必要です。

関西3空港の最大活用に向けて、3空港懇談会で、神戸空港、伊丹空港の規制緩和について合意を目指します。

●**但馬空港のさらなる活用**
但馬空港が開港25周年を迎えます。昨年、新型機が就航し、1月末までの利用者は3万4764人と2017年度1年間の実績を既に上回りました。

首都圏直行便の実現に向け、チャーター便の試験運航を実施します。ターミナル改修や京丹後地域と空港を結ぶバスの試験運行など、さらなる利便性の向上を図ります。

●**港湾の有効活用**
姫路港は開港60周年を迎えます。にぎわいを生み出す旅客船ターミナルの改修を進めます。陸上輸送から海上輸送への転換を促進するため、内航フェリー・航路の開設を後押しします。

●**地域創生の推進**
地域創生戦略の最終年度を迎え、次期戦略を策定します。

「兵庫2030年の展望」の具体化に向け、フォーラムを開催し、県民からの提案やアイデアを次期戦略に反映させます。

国の地方創生推進交付金

と拠点整備交付金を最大限活用することに加え、本県独自の地域創生交付金により、市町の多様な取り組みを支援します。

●**地方分権改革の推進**
分権型社会の実現に向け、国の権限と財源を大きくりで地方に移譲する仕組みをつくるよう、引き続き国に提案します。県と市町の独自規制の見直しや、特区制度の活用による地域活性化に取り組めます。

●**関西広域連合の活動の展開**
関西広域連合では、防災や観光振興をはじめとする7分野の広域事務を引き続き実施するほか、ワールドマスターズゲームズ2021関西や2025年大阪・関西万博の開催支援など、関西全体の課題に取り組みます。

また、広域行政のあり方検討会の報告などを踏まえ、地方分権の実現に向け、関西広域連合の機能強化を図るとともに、広域連合制度の充実について検討し、国へ制度の見直しを働きかけます。

※2019年度の予算と事業は県議会の議決をもって成立します

関西広域連合の主な取り組み

●広域調整課 ☎078(362)4006 ●078(362)4479

広域防災

災害に備え、被災者支援を円滑に行うため、防災・減災力の向上に向けた事業や、実効性の確保のための広域応援訓練を実施しています。さらに、過去の教訓を踏まえた調査研究や事前の防災対策のシナリオ化など一連の災害対策を担う防災庁の創設に向けた啓発活動を展開します。



毎年実施している関西広域応援訓練

広域医療

関西全域をドクターヘリ7機がカバーし、安全安心を支えます。県では、公立豊岡病院ドクターヘリや県立加古川医療センターを基地とする兵庫県ドクターヘリなどが広域救急活動を展開します。



日本一の出勤実績を誇る公立豊岡病院ドクターヘリ

広域観光・文化・スポーツ振興

関西への外国人旅行者誘致のため、官民一体となって設立した広域連携DMO「(一財) 関西観光本部」と連携し、観光プロモーションなどを実施しています。さらに、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西、2025年大阪・関西万博等の開催に向け、関西文化の魅力などを発信し、国内外にわたり「KANSAI」の知名度向上を目指します。



タイ・国際旅行フェアでの観光プロモーション

2019年度以降の行財政運営

県では、阪神・淡路大震災で悪化した財政を立て直すため、全国初となる行革推進条例を制定し、2008年度から2018年度までの11年間、行財政構造改革に取り組んだ結果、目標を達成することができました。

しかし、震災関連県債残高がまだ約3,200億円残っているなど、本県を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況が続きます。

このため、新たに策定した「兵庫県行財政運営方針」に基づき、県民に信頼される適切な行財政運営を推進します。

財政運営の目標(主なもの)

区分		2019年度 当初	10年間の目標
フロー 指標	収支均衡	0	毎年度：収支均衡
	県債依存度 [臨時財政対策債除き]	9.6%	毎年度：毎年度の地財計画の 一般財源総額に対する 地方債の割合以下
	実質公債費比率	15.1%	毎年度：18%未満
ストック 指標	県債残高比率 [臨時財政対策債除き]	258.4%	2028年度：150%程度
	将来負担比率 [震災関連県債残高除き]	272.3%	2028年度：2016年度の全国 平均(200%)程度
	県債管理基金積立不足率	21.4%	2028年度：15%程度

主な分野の取り組み方針

組 織	本庁は5部・25局・100課、地方機関は県民局・県民センター体制を基本とします。	
定 員	一般行政部門は2018年4月1日の職員数を基本に配置します。	
給 与	特別職は一定の給与抑制措置を実施し、一般職は減額率を縮小した上で、管理職手当を減額します。	
事務事業	2018年度当初予算の一般事業費枠や事業数を基本とし、スクラップ・アンド・ビルドを徹底します。また、「兵庫県地域創生戦略」「兵庫2030年の展望」等を踏まえ、すこやか兵庫の実現に向けた新規施策を積極的に展開します。	
投資事業	地方財政計画の水準を基本としつつ、地方交付税措置のある有利な県債を活用し、防災・減災対策などの事業費を別枠で確保します。	
自主財源の 確保	県 税	収入未済額のさらなる削減に向け、徴収確保対策を推進します。
	課税自主権の活用	法人県民税超過課税、法人事業税超過課税、県民緑税について、充当事業の効果を検証の上、今後の計画の必要性を検討します。
	諸収入	使用料・手数料の適正化や、ネーミングライツの導入を推進します。ふるさとひょうご寄附金の事業ごとの特典を充実し、効果的な広報・PRを展開します。

問 新行政課 ☎ 078(362)3045 📠 078(362)9478 ※詳細は県ホームページに掲載しています [兵庫 行財政運営](#) [検索](#)

県議会とは

県議会は、豊かで住みよい兵庫を実現するため、県民の選挙で選ばれた議員（任期4年）が、県政の基本的な事項について話し合い、決めていく場です。

県議会には、定期的に開かれる「定例会」（年4回／2月、6月、9月、12月）と、必要に応じて臨時に開かれる「臨時会」があり、全議員が出席し、県の意思決定を行います。限られた会期の中で、多くの議案などを審議・審査するため、少人数の委員会を設け、専門的に詳しく審査しています。

議案成立までの流れ

県議会では、知事や議員から提出された予算、条例などの議案の審議のほか、意見書の提出・決議、県政の調査・検査、請願・陳情の審査などを行います。議会に提出された議案は、本会議から関係する委員会に付託され、審査・調査が行われた後、本会議において議決されます。

議員提出議案・知事提出議案

本会議

- ・議会への提出
- ・提案者による説明
- ・質疑・質問
- ・委員会への付託

委員会

- ・提案者による説明
- ・質疑・意見開陳
- ・表決

本会議

- ・委員長報告
- ・委員長報告に対する質疑
- ・討論
- ・表決

可決した議案

知事が実施するものは知事へ送付

本会議

議会運営委員会

常任委員会

総務、健康福祉、産業労働、農政環境、建設、文教、警察

特別委員会*

予算特別委員会
決算特別委員会

*予算特別委員会は2月定例会で、決算特別委員会は9月定例会で、それぞれ設置されることが通例となっています



議会広報
PRキャラクター
ひょうごはかせ
「兵議博士」

県議会ホームページ 県議会フェイスブック

県議会の仕組みや活動状況、傍聴のご案内のほか、本会議や常任委員会などの審議状況をインターネットによりライブ中継と録画配信しています。また、県議会フェイスブックでは、最新のトピックスなどの新着情報を提供しています。

兵庫県議会 [検索](#)

ひょうご県議会だより

年4回発行（全世帯配布議会広報紙）／年4回開催される定例会の審議内容等を紹介しています。

議会総合誌

「はい、県議会です。」

年1回発行／議会の役割や仕組み、常任委員会活動などを紹介しています。

本会議の傍聴については

◎議会事務局総務課

☎078(362)3708

F078(362)3924

県の情報・魅力を発信しています

テレビ番組

サンテレビ



日曜8時30分～9時
（再放送：月曜18時～18時30分）

県の取り組みや地域のさまざまな魅力、輝く人などを紹介する情報番組。

「IDOカフェ」コーナー（毎月第3日曜）では、知事が地域で活躍している人と対談します。

[ひょうご発信!](#) [検索](#)

ラジオ番組

ラジオ関西

こちら知事室! 井戸敏三です

第2火曜8時7分～33分ごろ

ワイド番組「三上公也の朝は恋人」に知事が生出演しています。

兵庫県からのお知らせ

月曜～金曜7時7分ごろ

Kiss FM KOBE

兵庫県からのお知らせ

土曜18時55分ごろ

放送されたテレビ・ラジオ番組は、「県ホームページ」や「ひょうごチャンネル」（テレビ番組のみ）でも視聴できます

広報紙・誌

兵庫県広報紙 Hyogo 県民だより

毎月発行（県広報紙）／県の重要施策をはじめ地域の魅力や取り組み、県からのお知らせなどを紹介しています。

声の広報

「愛の小箱」

毎月発行／県政の動きなどを紹介。目の不自由な人にCDでお届けしています。

制作発行：（社福）兵庫県視覚障害者福祉協会

点字広報誌

「広報ひょうご」

毎月発行／県政の動きなどを紹介。目の不自由な人に点字でお届けしています。

インターネット

兵庫県ホームページ

主要施策、防災情報、イベント等の県政情報のほか、知事定例記者会見などを視聴できます。

[兵庫県](#) [検索](#)

ひょうごチャンネル

県のイベント、広報番組などを動画で紹介するほか、魅力ある地域資源の動画素材を無料で提供しています。

[ひょうごチャンネル](#) [検索](#)

ふるさと兵庫「すごいすと」

兵庫を元気にしている人やふるさと兵庫の魅力を発信するネット情報誌です。

[すごいすと](#) [検索](#)

ヒョーゴアーカイブス

県が保管する映像や写真を公開。懐かしい写真やふるさとの美しい風景が並びます。

[ヒョーゴアーカイブス](#) [検索](#)



昭和39年、東京オリンピック聖火リレー（姫路市内）

ツイッター「hyogokoho」

防災情報やイベント、観光情報などについて発信しています。

[hyogokoho](#) [検索](#)

さわやか提案箱

県に対するご意見を募集しています。

[さわやか提案箱](#) [検索](#)

ライン「はばタン」

兵庫県マスコット「はばタン」が、毎週情報をお届けします。右のQRコードから「友達追加」を選択してください。「はばタン」スタンプ販売中。



フェイスブック「はばタンなび」

兵庫県マスコット「はばタン」が、観光やイベント情報など「ひょうごの魅力」をお届けしています。

[はばタンなび](#) [検索](#)



ひょうごのすがた

市町の赤数字は面積(km²) (平成30年10月1日現在)
市町の青数字は推計人口(人) (平成31年2月1日現在)

人口 **547万8,262人**

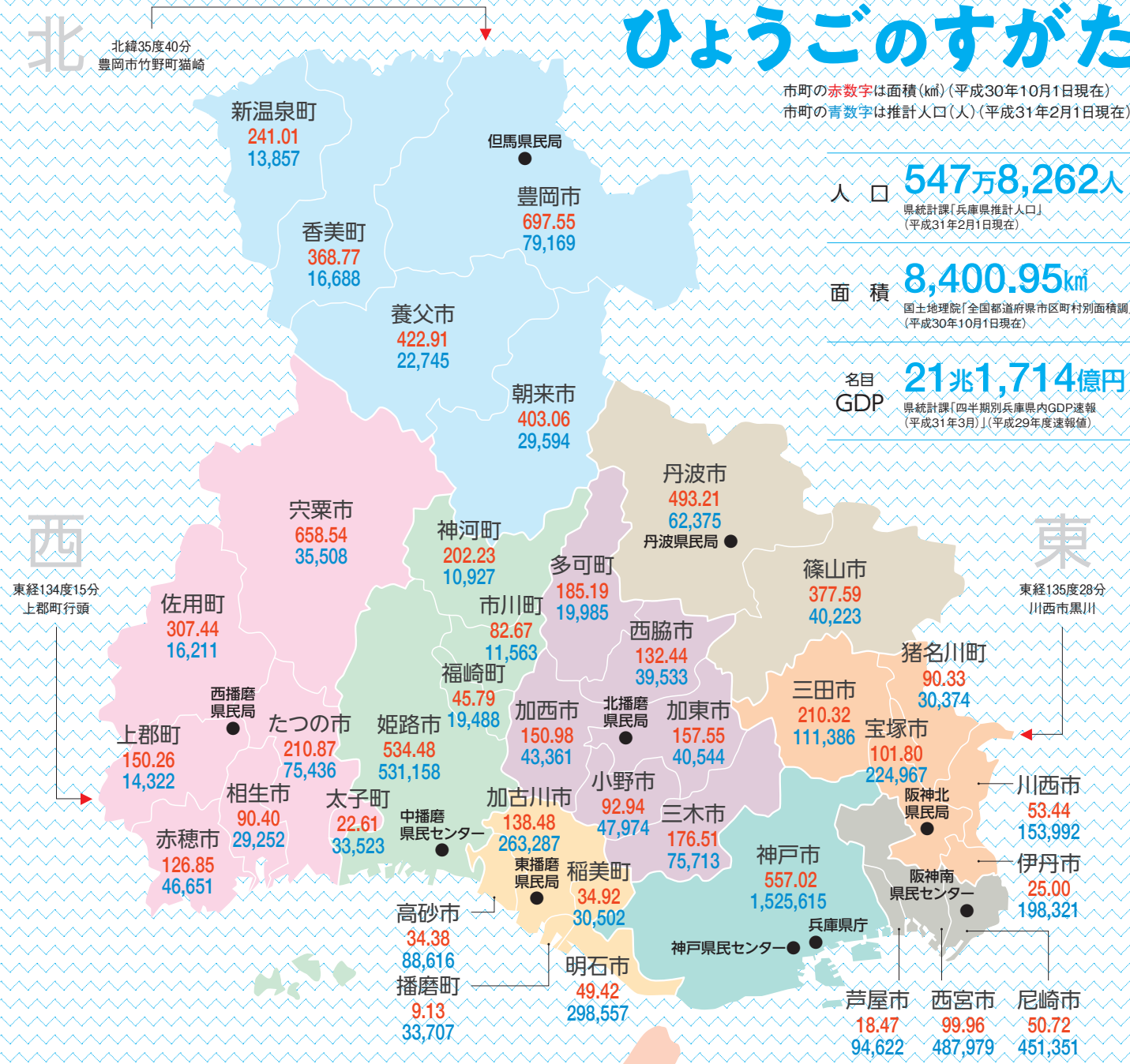
県統計課「兵庫県推計人口」
(平成31年2月1日現在)

面積 **8,400.95km²**

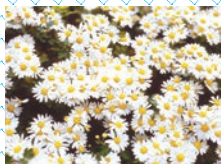
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
(平成30年10月1日現在)

名目 GDP **21兆1,714億円**

県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」
(平成31年3月) (平成29年度速報値)



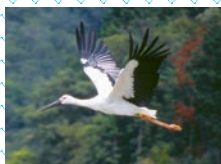
県旗
セルリアンブルーをバックに、波の形をデザインした「兵」の字を白く抜き、南北を海に接した県の姿を象徴しています。
(昭和39年制定)



県花・ノジギク
NHKが郷土の花を募った時、兵庫県の花として選ばれました。11月ごろ白い花を咲かせます。
(昭和29年選定)



県樹・クスノキ
強健で雄大な姿が県のイメージと合います。県の天然記念物に指定されている樹もあります。
(昭和41年制定)



県鳥・コウノトリ
昭和31年に国の特別天然記念物に指定。但馬地域で保護・増殖、環境整備に取り組み、平成17年9月、野生復帰に向けた試験放鳥に成功しました。
(昭和40年制定)

県政の総合的な相談窓口

困ったとき、まずは「さわやか県民相談」へ

県政へのご意見・ご要望や、日常生活の相談など。

- 神戸 ☎0120(16)7830 ●中播磨 ☎0120(27)7830
- 阪神南 ☎0120(13)7830 ●西播磨 ☎0120(83)7830
- 阪神北 ☎0120(47)7830 ●但馬 ☎0120(31)7830
- 東播磨 ☎0120(26)7830 ●丹波 ☎0120(32)7830
- 北播磨 ☎0120(61)7830 ●淡路 ☎0120(36)7830

相談日時 月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く) 9時～17時30分
※12時～13時は転送電話により神戸(県民総合相談センター)で対応

※通話無料(携帯電話からはつながりません)
※その他、県庁でも受け付け ☎078(371)3733
[相談日時: 月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く)9時～12時、13時～17時30分]

県民総合相談センターでの専門相談

相続や離婚などの家庭問題、認知症・高齢者、エイズ、登記、住まい、交通事故、外国人県民、国の行政、法律の専門相談窓口を開設。

☎078(360)8511

電話受付日時 月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く)
9時～12時、13時～17時30分

※専門相談窓口は開設曜日・時間が決まっているので、事前にご確認ください